

日興インフレ戦略ファンド (資産成長型)

追加型投信/海外/資産複合

ファンドの概要

設定日 2008年7月31日
 償還日 2018年9月18日
 決算日 原則9月17日
 収益分配 決算日毎

ファンドの特色

1. 新興国を含めた世界の物価上昇を捉えることで、インカム収益の獲得と中長期での資産成長をめざします。
2. お客様の運用ニーズに合わせてご選択いただけるよう、毎月分配型と資産成長型の2種類をご用意いたしました。
3. 各戦略の運用は、グローバル投資に豊富な経験を持つウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行ないます。

運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

＜基準価額の推移グラフ（設定来）＞



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
 ※基準価額は、信託報酬（年率1.94025%（税抜1.895%）程度）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

基準価額 : 7,969円

純資産総額 : 25.80億円

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-1.68%	5.61%	6.01%	-13.90%	32.71%	-20.31%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜資産構成比率＞

グローバル・インフレーション・ストラテジー・ファンドクラスA	99.4%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.4%
その他	0.2%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	08・9・17	09・9・17	10・9・17	11・9・20
0円	0円	0円	0円	0円

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<基準価額騰落の要因分解>

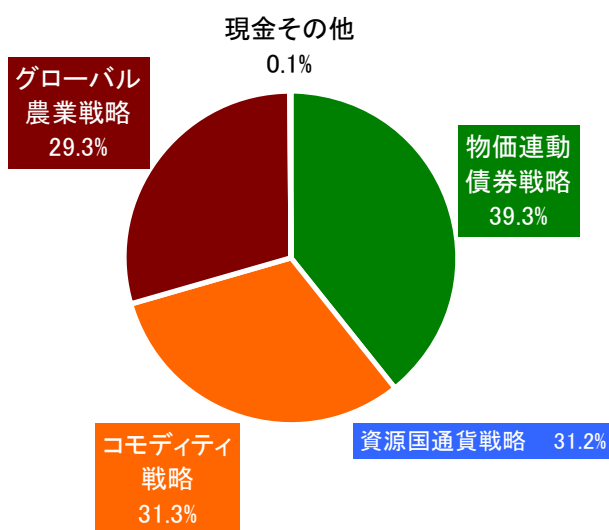
前月末基準価額	8,105円	
当月お支払いした分配金	0円	
要 因	物価連動債券戦略	-27円
	コモディティ戦略	-28円
	グローバル農業戦略	-57円
	資源国通貨戦略・その他	-24円
当月末基準価額	7,969円	

※左記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

グローバル・インフレーション・ストラテジー・ファンド クラスAのポートフォリオの内容

<戦略別資産配分比率>

※日興アセットマネジメント アメリカズ・インクより提供された情報です。



※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

<外国通貨別構成比>

通貨	比率
アメリカドル	17.7%
ブラジルレアル	17.5%
メキシコペソ	11.8%
コロンビアペソ	9.9%
南アフリカランド	7.4%
その他	35.8%

※比率は各戦略の資産の合計を基に計算しています。

運 用 コ メ ン ト

◎資産配分

新興国の物価連動債券、商品先物、農作物に関わる企業の株式から構成されるファンドで、債券のウェイトを高めにした投資を行なっています。目標とする資産配分比率は以下の通りです。

物価連動債券戦略	40%
コモディティ戦略	30%
グローバル農業戦略	30%

◎運用概況と今後の見通し

当月、当ファンドを取り巻く市場環境は好ましいものではありませんでした。欧州債務問題への懸念が再燃する一方、米、中両国で経済データが強弱混在していたことを受け、先進国市場、新興国市場とも、大きく変動しました。2012年4月の運用成績はマイナスでした。投資対象である三つの戦略のいずれも下落しました。

世界的な債務問題および成長に対する懸念から、インフレの影が薄くなりましたが、引き続き市場環境はインフレ懸念が特徴的になっています。経済刺激を目的とする財政出動が、近年の市場の歴史に例を見ない程の規模で行なわれたため、最終的には商品先物、株式全般そして新興国債券の価格上昇につながるでしょう。インフレ圧力がどれほど早期に資産価格に反映されるか、という点が市場の関心となっています。

◎各戦略について

- 物価連動債券戦略
利回りが高く、値上がりが見込まれます。
- コモディティ戦略
長期的には緩やかな値上がりが見込まれます。
- グローバル農業戦略
農作物関連銘柄の株価は、やや値動きの大きい展開になると思われます。食糧不足への懸念が株価を下支えしました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

物価連動債券戦略

※ウエリントン・マネージメント社より提供された情報です。

平均クーポン	4.33 %
平均最終利回り	4.25 %
平均デュレーション	9.7 年
平均残存年数	16.0 年

※デュレーションは債券価格の金利の変動に対する感応度を表す指標です。

＜通貨別構成比＞

通貨	比率
ブラジルレアル	24.9%
メキシコペソ	24.6%
南アフリカランド	14.7%
コロンビアペソ	13.2%
トルコリラ	6.6%
その他	16.1%

※比率は当戦略内で計算しています。

＜公社債残存年数別構成比＞

残存年数	比率
1年未満	7.0%
1～3年	20.6%
3～5年	0.0%
5～7年	0.0%
7～9年	0.0%
9年以上	72.4%

※比率は当戦略内で計算しています。

＜当戦略の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	1年
-1.40%	8.40%	-2.38%

※騰落率はケイマンの月末ベースで計算しています。

運用コメント

◎市場概況と運用経過

米国における弱い経済指標および欧州における追加的LTRO(長期資金供給オペ)が期待できない中でのスペイン国債に対する新たな懸念の浮上から、投資家センチメントは悪化しました。新興国物価連動国債市場で最も堅調だった国はトルコ、コロンビア、チリで、アルゼンチン、イスラエル、ポーランドは軟調でした。トルコは引き続き回復基調にあり、同国の物価連動債は驚異的な高インフレにより、より魅力的となっています。チリの実質金利は世界的なインフレ傾向の沈静化に追随し、低下しました。イスラエルとポーランドは通貨(対米ドル)の下落が主なマイナス要因となりました。アルゼンチンではファンダメンタルズの悪化と石油大手の国有化計画に対する政府介入の増大懸念により、下落しました。

当戦略では、ブラジル、メキシコ、ポーランドなどがマイナスに寄与、ウルグアイがわずかにプラスの寄与となりました。

◎今後の見通しと運用方針

足元の先進国市場の成長指標はこれまでの軟化を経て安定化の兆しをみせているものの、新興国市場の成長は依然として弱含みのグローバル市場からの影響を受けています。新興国諸国のコア・インフレ率はピークに達し、また商品価格は方向性が見えない展開になりつつあり、新興国のインフレ見通しは和らでいます。ポートフォリオでは、コロンビア、メキシコ、ブラジルといった実質利回りが比較的高くインフレ圧力が今後も抑制されと考えられ、従って実質利回りに低下余地のある国を中心に継続保有しています。価格が上昇し、バリュエーションの魅力度が下がったポーランドの組入れは引き下げました。新興国通貨に対しては長期的には良好な見通しを維持し、国内のインフレ圧力に対抗するための手段として、政策当局が自国通貨の緩やかな上昇を容認するとみています。一方、短期的にはグローバル経済成長の軟化と欧州の銀行で進むレバレッジ解消の動きを受けて、通貨のボラティリティが高止まりする可能性も考えられます。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

コモディティ戦略

※ウエリントン・マネージメント社より提供された情報です。

コモディティ戦略

＜サブ・インデックスの組入比率＞

サブ・インデックス	比率
エネルギー	24.5%
産業用金属	24.8%
貴金属	27.2%
農作物および畜産物	23.2%
現金その他	0.3%

※比率は当戦略内で計算しています。

＜組入銘柄上位5位＞

	コモディティ名	比率
1	金	20.6%
2	原油	17.4%
3	農産物インデックス	13.3%
4	銅	11.7%
5	生牛	4.4%

※比率は当戦略内で計算しています。

＜当戦略の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	1年
-2.60%	-1.84%	-15.47%

※騰落率はケイマンの月末ベースで計算しています。
※資源国通貨戦略の騰落率は含みません。

運用コメント

◎市場概況と運用経過

当月の商品市場は、小幅下落しました。農産物および畜産物が下げを牽引しました。砂糖は、ブラジルの生産が2011年、2012年の低迷から緩やかながら回復するとの予想が下方圧力となりました。貴金属では、金と銀はともに、米国における追加の量的緩和の可能性が、目先は低いとの懸念に押し下げられました。エネルギーは小幅下落しました。ガソリンは、Seawayパイプラインの輸送が予想より早まり、米国原油の精製所への供給が増加するとの予想が、価格を押し下げました。産業用金属は、当月プラスとなった唯一のセクターで、鉛と亜鉛が最も堅調でした。

コモディティ戦略のリターンはベンチマーク*を上回りました。アルミニウムのアンダーウェイトや亜鉛のオーバーウェイトが奏功した産業用金属が最もプラスに寄与しました。エネルギーでは天然ガスのオーバーウェイトがプラスに寄与しました。農産物および畜産物では、砂糖のアンダーウェイトがプラスに寄与しました。貴金属ではプラチナの保有がマイナスに寄与しました。

◎今後の見通しと運用方針

中国の経済成長への感応度が最も高い産業用金属では、景気後退を織り込んで全般に価格が下落しています。ポートフォリオでは亜鉛、ウランおよびニッケルをオーバーウェイトとする一方、供給過剰で生産者による減産がない状況下、アルミニウムのアンダーウェイトを継続しています。エネルギーでは、原油価格がイラン情勢の緊迫化による供給の中断懸念から高騰していましたが、最近価格が小幅下落し、WTIとブレントのспレッドが縮小してきました。引き続きブレントよりWTIを 선호する方針です。天然ガスについては、足元値動きが激しい状態が続き、短期的な天候に左右される状況となっています。ポートフォリオでは、最近の減産の効果が発現し、在庫が通常の水準に戻るとみられる翌冬の先物契約を嗜好しています。農産物および畜産物では、畜産が魅力的です。牛肉・豚肉価格の上昇と飼料価格の下落にもかかわらず肥育数は縮小しており、利益率がまだ肥育数の回復を促進する水準ではないことを示唆しています。農産物については、小麦をアンダーウェイト、大豆をオーバーウェイトとしています。トウモロコシ生産の急増は大豆からの耕作地の転換を意味し、昨冬の南米における大豆の不作の影響と相俟って一層の需給逼迫が見込まれます。貴金属では、金は引き続き実質金利上昇および世界的な金融緩和がもたらす長期でのインフレに対する緩衝材であるとみています。生産の制約、コスト上昇、需要の回復に鑑み、プラチナについては長期で上昇余地があるとみています。

注) *ベンチマーク：セクター均等配分のS&P GSCI

資源国通貨戦略

＜通貨別構成比＞

通貨	比率	通貨	比率
ブラジルリアル	21.9%	ペルーヌエボソル	7.8%
コロンビアペソ	15.0%	メキシコペソ	6.9%
チリペソ	15.0%	南アフリカランド	5.1%
インドネシアルピア	13.8%	オーストラリアドル	2.4%
ロシアルーブル	10.0%	その他	2.0%

※比率は資源国通貨戦略内で計算しています。

運用コメント

◎市場概況と運用経過

当月は、世界経済の減速基調と各国中央銀行による政策や見解の相違により、資源国通貨は地域により、まちまちの展開となりました。カナダドルは、雇用統計の改善と中央銀行が刺激策の将来的な解除を示唆したことで上昇しました。ノルウェークローネは、前月の金利引下げ以後は、一定の値幅内で推移しました。オーストラリアドル、ニュージーランドドルは、比較的堅調に推移しました。中央銀行による為替介入と商品価格の下落により、ブラジルリアルは前月に引き続き、大きく下落しました。メキシコペソも欧州を巡る不確実性とスペインの銀行との資本関係から下落しました。一方、コロンビアペソは、高利回りの新興国資産に対する需要から上昇しました。

当月は、南アフリカランド、メキシコペソ、コロンビアペソのポジションを上げる一方、オーストラリアドルのポジションを下げました。またポートフォリオの中では、コロンビアペソ、チリペソがプラスに貢献する一方、ブラジルリアルが主にマイナス寄与となりました。

◎今後の見通しと運用方針

向こう2～3ヵ月間において、先進10ヵ国(G10)の通貨は動きが分かれる可能性があるかとみています。景気循環面で、オーストラリアの経済成長は、中国住宅市場の減速、オーストラリア国内住宅市場の減速、大幅な財政引締めといった3つの重大な逆風に見舞われています。したがって、オーストラリアドルはニュージーランドドルやカナダドルなど他の資源国通貨に劣後すると予想しています。また、ノルウェーは石油価格の上昇に加えて好調な信用サイクルおよび住宅市場から恩恵を受けています。ノルウェー中央銀行による最近の金融緩和にもかかわらず、ノルウェークローネは他の欧州通貨より堅調と予想しています。

新興国通貨のファンダメンタルズは、一律ではありませんが、多くの新興国通貨は引き続き、対外収支や相対的に緊縮的な金融政策による支えを享受すると思われる。新興国は大半の先進国と比べて雇用市場の落ち込みが小さいため、中央銀行が金融緩和政策を講じる可能性は低いと思われる。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

グローバル農業戦略

※ウエリントン・マネージメント社より提供された情報です。

<通貨別構成比>

通貨	比率
アメリカドル	54.7%
カナダドル	13.1%
シンガポールドル	7.2%
オーストラリアドル	5.1%
香港ドル	4.4%
その他	15.6%

※比率は当戦略内で計算しています。

<国別構成比>

国名	比率
米国	43.4%
カナダ	13.7%
シンガポール	7.6%
オーストラリア	5.4%
ウルグアイ	4.8%
その他	25.3%

※比率は当戦略内で計算しています。

<セクター別構成比上位5位>

セクター	比率
生活必需品	50.1%
素材	43.2%
資本財・サービス	4.1%
エネルギー	2.3%
ヘルスケア	0.3%

※比率は当戦略内で計算しています。

<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 56銘柄)

	銘柄名	国名	業種	比率
1	Monsanto	米国	化学	9.9%
2	Bunge	米国	食品	8.0%
3	Potash	カナダ	化学	6.4%
4	Mosaic	米国	化学	5.8%
5	Agrium	カナダ	化学	5.8%
6	Union Agriculture	ウルグアイ	食品	4.6%
7	Archer-Daniels-Midland	米国	食品	4.4%
8	CF Industries Holdings	米国	化学	4.3%
9	Corn Products International	米国	食品	3.9%
10	Syngenta	スイス	化学	3.5%

※比率は当戦略内で計算しています。

<当戦略の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	1年
-3.60%	7.08%	-19.13%

※騰落率はケイマンの月末ベースで計算しています。

運用コメント

◎市場概況と運用経過

当月のグローバル株式市場は、下落しました。スペインがギリシャと同じような緊縮財政による下方スパイラルに陥るとの懸念が高まったことと、世界経済の成長鈍化を示す経済指標を受けて、投資家のリスク回避志向が強まりました。

個別銘柄でプラスの貢献度が高かった銘柄は、マレーシアの甘味料製造とブラジルの食品加工でした。前者は、大株主の株式買い増しの思惑を受けて急騰しました。後者は、食肉サイクルが改善し始めたことから2012年の見通しは良好とのアナリストのレポートを受けて堅調でした。一方、マイナスの寄与となった銘柄は、米国の種苗大手およびカナダの肥料メーカーでした。前者は米国の春季の温暖な気候により売り上げと特許使用料が上期に偏ったことから下期の利益が前年比横ばいとなる見通しを報じられ、軟調でした。後者は、四半期決算が予想を下回ったことや通期業績見通しを下方修正したことを受けて下落しました。

当月の主な投資行動としては、米国のアグリビジネス大手およびシンガポールのパーム油、大豆油の加工・販売会社を買い増しました。前者は、同社の加工・流通事業が南米での大豆不足、植物油や食品に対する需要の回復、輸出市場における米国産農産物への依存度の高まりなどから恩恵を受けるとみて、買い増しました。また後者については、中国での大豆の搾油マージン改善の恩恵を受けると期待されます。大豆不足による最近のパーム油価格の大幅上昇も、同社のプランテーション事業にとってプラスとみています。一方、米国とイスラエルの肥料メーカーの一部を売却しました。

◎今後の見通しと運用方針

昨年末以降、農産物価格は供給不足と堅実な需要を織り込み始めています。直近の穀物の作付面積に関する報告書では、米国国内で今年の作付面積が増加し、農産物価格が年末に向けて横ばいまたは低下するとみており、窒素肥料など、生産性向上に向けた投資が短期的に高まると予想しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
お申込単位	<分配金再投資コース> (新規申込時) 10万円以上1円単位 (追加申込時) 1万円以上1円単位 (スイッチングの場合) 1万円以上1円単位 (全額スイッチングを行なう場合) 1円以上1円単位
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込不可日	取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、取得のお申込みの受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。
信託期間	2018年9月18日まで (2008年7月31日設定)
決算日	(毎月分配型) 毎月17日 (休業日の場合は翌営業日) (資産成長型) 毎年9月17日 (休業日の場合は翌営業日)
収益分配	(毎月分配型) 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 (資産成長型) 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、SMBC日興証券の定める所定の日よりお支払いいたします。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。	
<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>	
お申込手数料	お申込手数料率はお申込金額に応じて、以下のように変わります。
	1億円未満…………… 3.150% (税抜3.0%)
	1億円以上5億円未満…………… 1.575% (税抜1.5%)
	5億円以上10億円未満…………… 0.7875% (税抜0.75%)
	10億円以上…………… 0.525% (税抜0.5%)
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
スイッチング手数料	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
信託報酬	純資産総額に対して年率1.94025% (税抜1.895%) 程度の率を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。 (注) 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.95025% (税抜0.905%)、投資対象とする外国投資信託「グローバル・インフレーション・ストラテジー・ファンド クラスA」の組入れに係る信託報酬率が年率0.99% 程度となります。 ※この他に、投資対象とする「グローバル・インフレーション・ストラテジー・ファンド クラスA」においては、固定報酬がかかります。 ※受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。
その他費用	目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%以内を乗じて得た額が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入る有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。	
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。	

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
販売会社	SMBC日興証券株式会社

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式、債券、商品先物取引および物価連動債券を実質的な投資対象としますので、株式、債券および商品先物の価格の下落や、株式および債券の発行体の財務状況や業績の悪化、商品(コモディティ)市況の悪化、物価変動などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・物価連動債券は、物価指数に連動して元本と利払い額が変動するリスクがあります。元本が物価指数に連動して増減するため、クーポンレートは固定されていますが、利払い額の計算の基となる元本が変動し、利払い額も変動します。一般に物価指数が下落した場合は、物価連動債券の価格が下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、物価連動債券の価格は物価変動の影響を受ける（満期時に物価が下落した場合には債券の償還金額が元本を下回ることもあります。）ため、ファンドの基準価額の動きが必ずしも金利動向と一致しない場合があります。
- ・商品先物取引は、投資対象となる商品および当該商品が関係する市況の変化などの要因により価格が変動するリスクがあります。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式および債券は、先進国の株式および債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式および債券は、先進国の株式および債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

デリバティブリスク

- ・金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

当資料は、投資家の皆様に「日興インフレ戦略ファンド（毎月分配型）／（資産成長型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○